



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 7 月 実績

July 2022



令和 4 年 9 月

September 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年7月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月2.2%減の後、7月は0.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、6月2.2%増の後、7月は6.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月0.9%増の後、7月は5.3%増となった。内訳をみると製造業が5.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が15.1%増であった。

一方、官公需は、6月0.3%増の後、7月は防衛省、国家公務等のすべてで減少したことから、18.4%減となった。

また、外需は、6月4.6%減の後、7月は道路車両、重電機等で増加したものの、船舶、原動機等で減少したことから、2.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月5.1%減の後、7月は産業機械、鉄道車両で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、4.7%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月5.4%増の後、7月は5.4%減となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（155.6%増）、繊維工業（68.3%増）等の6業種で、化学工業（40.7%減）、造船業（40.4%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月2.0%増の後、7月は12.1%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（172.7%増）、不動産業（171.2%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（27.5%減）、卸売業・小売業（25.1%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆6,548億円（前月比7.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,083億円（同1.6%増）となり、受注残高は34兆1,452億円（同0.8%増）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.1か月減少した。

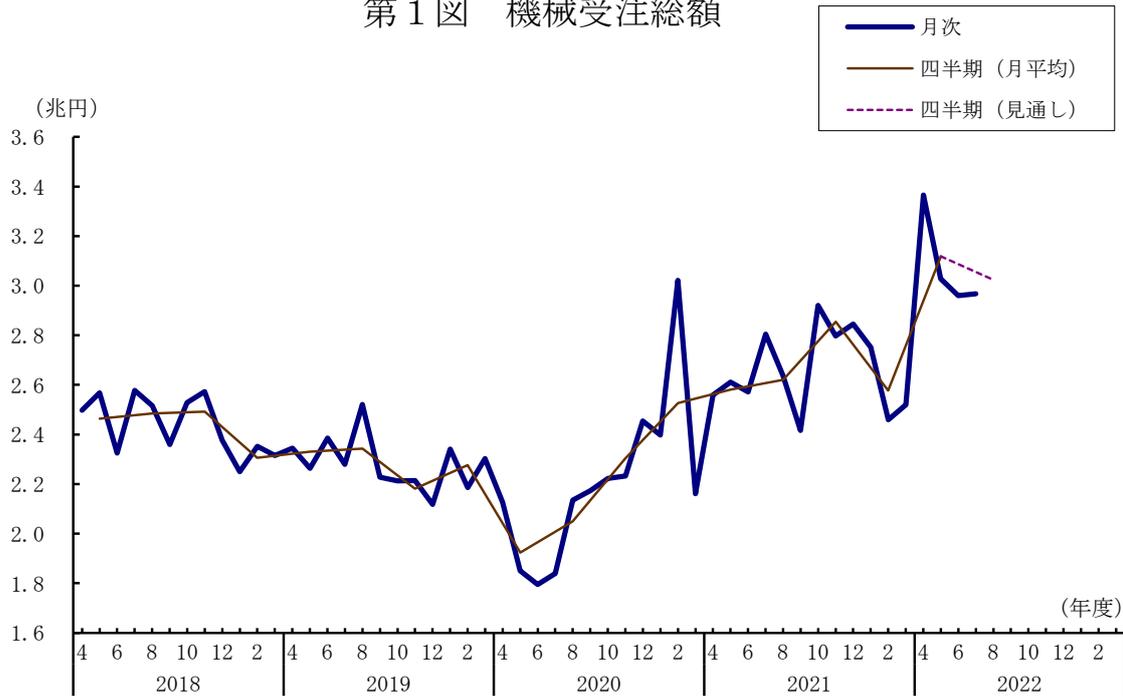
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

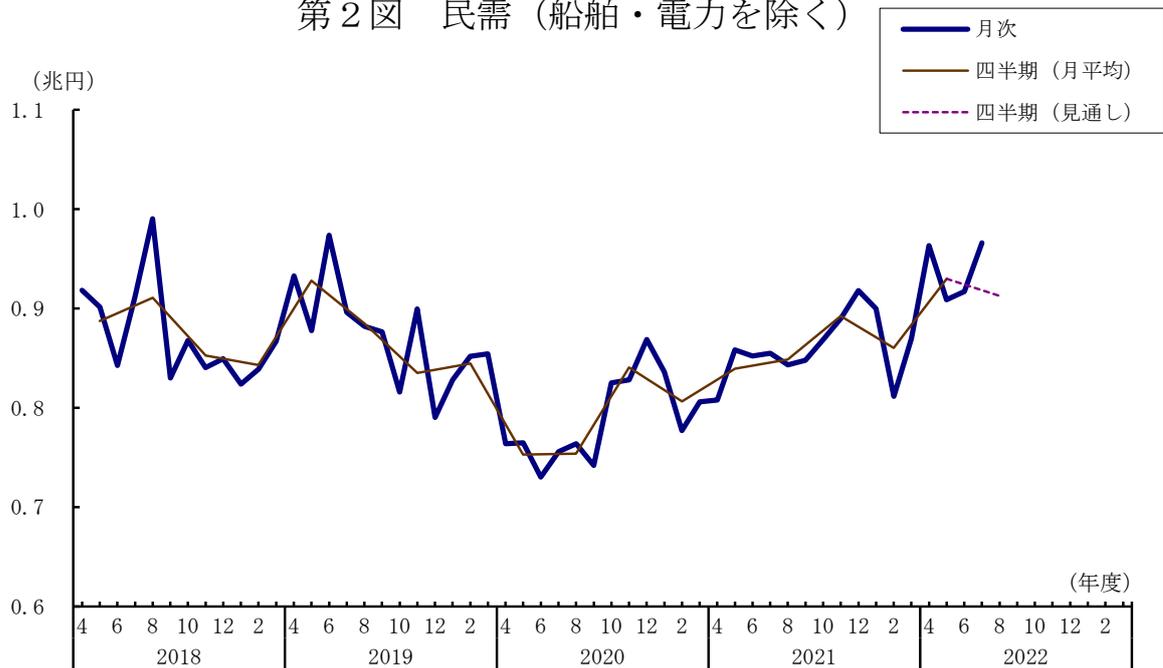
期・月 需要者	2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2022年 (令和4年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	78,597 (1.5) [26.0]	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	33,661 (33.6) [29.0]	30,273 (-10.1) [17.9]	29,597 (-2.2) [15.2]	29,674 (0.3) [3.9]
民需	29,077 (-0.9) [4.3]	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	11,486 (23.8) [20.7]	10,450 (-9.0) [7.2]	10,676 (2.2) [6.6]	11,340 (6.2) [14.3]
〃 (船舶・電力を除く)	25,459 (1.1) [13.3]	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	9,630 (10.8) [19.0]	9,088 (-5.6) [7.4]	9,170 (0.9) [6.5]	9,660 (5.3) [12.8]
製造業	12,629 (7.2) [33.7]	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	5,014 (10.3) [29.3]	4,522 (-9.8) [14.6]	4,765 (5.4) [19.4]	4,506 (-5.4) [6.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,949 (-3.6) [-1.2]	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	4,688 (8.9) [10.3]	4,498 (-4.1) [0.6]	4,498 (-0.0) [-4.1]	5,176 (15.1) [19.3]
官公需	8,081 (5.9) [-7.3]	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	3,349 (-6.6) [30.0]	2,676 (-20.1) [9.6]	2,684 (0.3) [4.5]	2,190 (-18.4) [-22.1]
外需	38,568 (4.1) [64.8]	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	16,555 (52.1) [38.2]	16,154 (-2.4) [28.3]	15,410 (-4.6) [26.4]	15,033 (-2.4) [3.0]
代理店	3,659 (2.0) [19.8]	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	1,213 (3.7) [3.5]	1,263 (4.1) [7.0]	1,199 (-5.1) [-2.0]	1,143 (-4.7) [-10.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

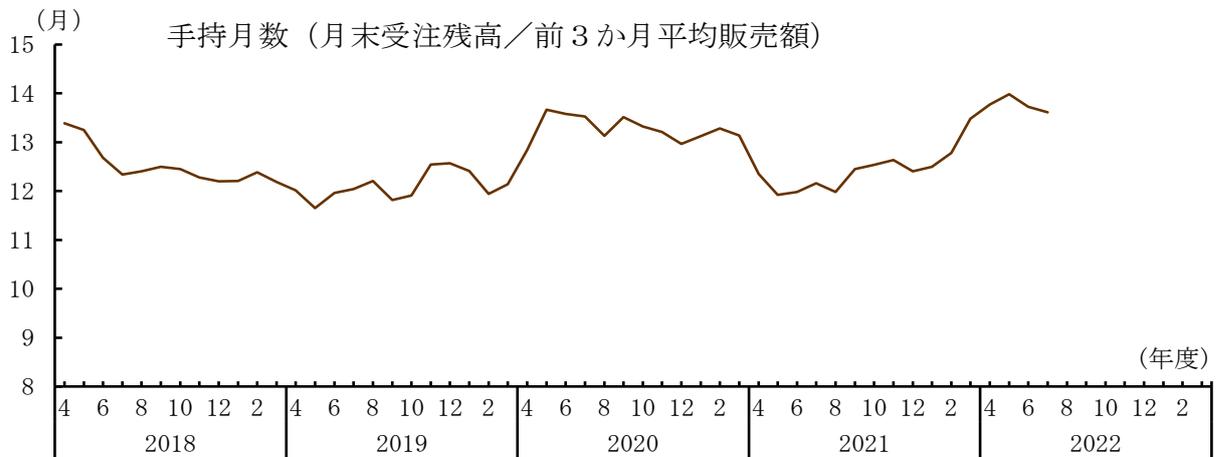
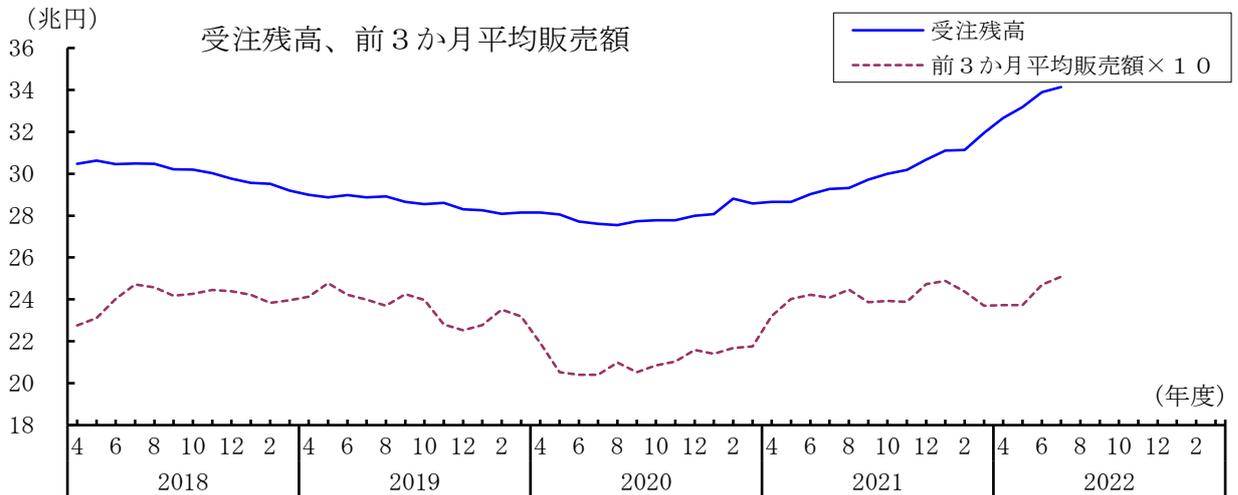
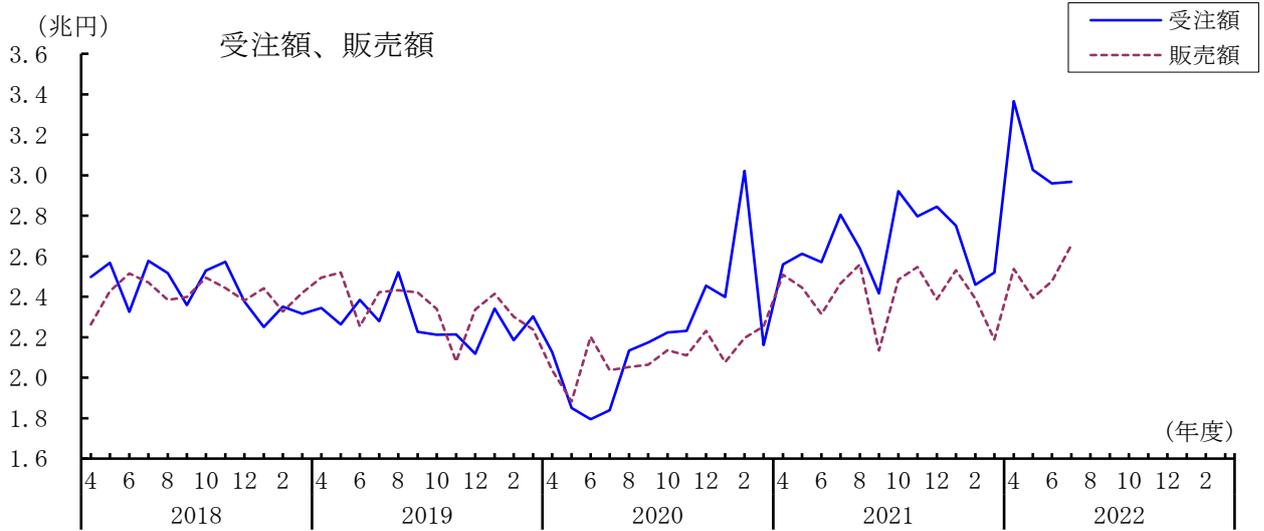
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2021年		2022年		2022年			
		(令和3年) 7～9月	10～12月	(令和4年) 1～3月	4～6月	(令和4年) 4月	5月	6月	7月
I 製造業計		7.2	3.1	0.8	9.1	10.3	-9.8	5.4	-5.4
1 食品製造業		-11.1	31.0	-23.2	19.8	46.2	-16.4	6.1	-16.0
2 繊維工業		21.8	-6.3	8.0	-24.2	-42.2	3.7	-14.2	68.3
3 パルプ・紙・紙加工品		-1.5	23.8	-20.8	21.2	-11.1	52.9	-14.0	-24.1
4 化学工業		77.0	-45.2	24.0	-3.7	14.9	-12.3	34.1	-40.7
5 石油製品・石炭製品		-39.8	31.6	-11.7	43.4	119.8	-59.1	46.2	-1.4
6 窯業・土石製品		2.9	4.9	-8.4	-1.6	-17.4	13.0	-19.6	25.3
7 鉄鋼業		16.9	3.8	-9.9	46.9	-8.1	68.6	0.8	-19.2
8 非鉄金属		33.8	19.0	50.1	-62.9	-77.4	95.9	-58.5	155.6
9 金属製品		16.6	-6.4	21.2	4.1	22.7	-22.9	14.3	-11.8
10 はん用・生産用機械		3.3	7.9	-5.6	11.3	5.2	10.4	-9.2	6.2
11 業務用機械		-9.5	32.8	-11.6	-6.0	3.5	-25.6	22.1	-12.1
12 電気機械		3.7	19.3	2.2	-4.1	13.4	-26.1	28.0	-14.0
13 情報通信機械		35.2	4.7	0.9	22.1	49.2	14.5	-15.3	0.5
14 自動車・同付属品		-4.3	-2.0	1.8	21.7	21.6	-7.0	4.9	-9.9
15 造船業		14.1	1.9	-38.3	129.4	42.0	43.1	14.8	-40.4
16 「その他輸送用機械」		-5.9	7.9	0.5	17.4	44.2	-34.9	-7.9	24.7
17 「その他製造業」		5.7	-13.1	14.6	10.9	1.4	-11.0	19.2	-17.1
II 非製造業計		-5.8	23.7	-22.1	14.8	24.2	-9.6	2.0	12.1
18 農林漁業		-14.9	17.5	-5.1	5.7	10.1	-2.7	6.2	-14.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-33.5	26.0	12.2	-1.4	-18.6	-24.2	35.6	-27.5
20 建設業		-12.3	18.2	-16.4	18.2	5.2	39.0	-26.3	-15.7
21 電力業		-13.7	57.9	-37.6	31.0	108.9	-27.2	15.3	-23.2
22 運輸業・郵便業		-4.3	69.3	-39.1	6.1	22.9	-42.8	21.4	172.7
23 通信業		0.6	-7.1	-6.3	-2.2	-25.4	13.0	19.9	7.7
24 卸売業・小売業		12.4	-8.3	-9.3	30.8	24.3	0.5	-7.6	-25.1
25 金融業・保険業		-7.8	8.9	-9.2	11.8	19.2	-34.6	29.9	1.9
26 不動産業		3.9	32.5	-15.2	-2.5	-13.6	32.6	-43.3	171.2
27 情報サービス業		1.3	17.7	-9.9	-4.5	-5.0	3.9	-11.0	1.0
28 リース業		6.0	3.5	3.7	3.1	-13.9	-15.4	-17.5	10.1
29 「その他非製造業」		4.4	-9.4	-5.2	14.5	31.5	-10.2	7.4	-10.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

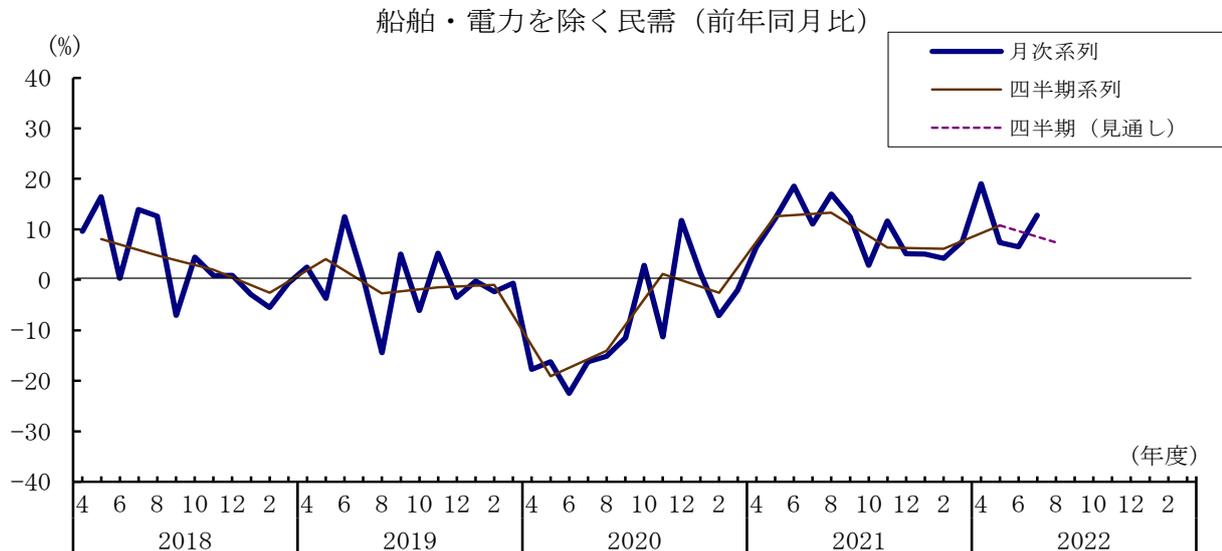
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、2兆5,538億円の前年同月比3.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,653億円で前年同月比14.3%増（船舶・電力を除くと同12.8%増）、官公需は1,723億円で同22.1%減、外需は1兆3,014億円で同3.0%増、また、代理店は1,147億円で同10.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（60.9%増）、石油製品・石炭製品（51.5%増）等の12業種で、パルプ・紙・紙加工品（22.1%減）、化学工業（9.5%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比21.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（228.4%増）、不動産業（96.7%増）等の7業種で、電力業（7.9%減）、情報サービス業（6.4%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（474.4%増）、道路車両（22.1%増）等で増加となった。反面、船舶（12.2%減）、電子・通信機械（9.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（615.4%

増)、航空機(100.7%増)等で増加となった。反面、道路車両(33.1%減)、原動機(4.3%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	2022年 (令和4年) 4月	5月	6月	7月
民需総額	4.3	14.1	3.6	11.4	20.7	7.2	6.6	14.3
原動機	-17.6	43.0	15.2	0.0	-30.0	12.4	23.6	-4.3
重電機	3.0	29.9	13.6	37.1	96.4	4.0	10.9	21.7
電子・通信機械	5.0	1.5	2.7	9.5	22.5	-2.1	7.5	-1.5
産業機械	18.4	6.7	-1.2	8.5	9.7	16.1	1.8	4.5
工作機械	85.1	73.1	52.2	35.1	39.4	46.5	21.8	10.4
鉄道車両	-35.6	-5.6	-30.6	11.9	70.4	-23.5	-8.2	615.4
道路車両	-4.0	-11.6	-19.3	-27.7	10.3	-30.0	-41.7	-33.1
航空機	8.7	-3.4	36.7	118.3	326.9	53.8	35.2	100.7
船舶	-85.8	284.0	-5.9	83.7	494.2	217.2	1.6	-

(備考) 1. 原系列による対前年同期(月)増減率。

2. -は前年同期(月)がゼロまたはいずれかの期(月)がマイナスで、伸び率の計算ができない場合である。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(29.9%増)、重電機(21.4%増)等で増加となった。反面、原動機(14.2%減)、航空機(4.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(53.0%増)、航空機(43.6%増)等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比16.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、252億円で前年同月比36.3%減、販売額は、244億円で同46.2%減、受注残高は、4,885億円で同2.8%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、598億円で前年同月比13.3%減、販売額は、578億円で同6.8%減、受注残高は、1,088億円で同6.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,179億円で前年同月比9.3%減、販売額は、1,102億円で同3.5%減、受注残高は、1,747億円で同9.3%減となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2022年7月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----